

ドキュメント事業戦略に関する説明会
主な質疑応答

- Q. 株式の取得価額について、富士ゼロックスの企業価値を第三者機関も交えて評価したとのことだが、算定根拠を教えてください。
- A. 外部のファイナンシャルアドバイザーとも協議し、DCF 法や類似企業比較法を用いて価値分析を行った。それを踏まえた上で交渉を行い、今回の金額で妥結した。EV/EBITDAは約5倍であり、業界平均との比較で今回の取得価額は妥当であると考えている。
- Q. ゼロックスコーポレーション(以下、ゼロックス)との間で、商標の使用や販売地域を定めた TA(Technology Agreement)が2021年3月に更新期限を迎えるが、それまでは「XEROX」ブランドを使用するのか。2021年3月以降は当契約を延長するのか。
- A. 2021年3月までは、引き続き「XEROX」ブランドを使用する。契約を延長するかどうかは現時点で決まっていない。ゼロックスへの製品供給については、今回新たに5年間の供給契約を締結しており、富士ゼロックスの完全子会社化後も引き続き実施する。
- Q. 今回の提案は、どちらから持ち掛けた話なのか。
- A. ゼロックスとは、どのような関係が双方にとって望ましいか話し合いを続けてきた。その中で出てきたのが今回の取引であり、どちらか一方が提案したということではない。
- Q. 今回の投資によって、ヘルスケアなど成長領域への投資が遅れてしまう懸念はないのか。
- A. ない。富士ゼロックスの完全子会社化により、ドキュメント事業のキャッシュフロー創出力を一層高めることで、ヘルスケアや高機能材料を中心とした成長事業への継続的な投資をより確実なものとする。
- Q. 2018年1月から進めている富士ゼロックスの構造改革は、今後も予定通り進めるのか。
- A. 計画に変更はない。今後も予定通りに進めていく。

以上